

事務事業評価表 平成25年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 電子情報化の推進  
 基本事業 行政手続の電子化

事業名 **住民情報システム高度化事業**

[0354]

部名	総務部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)                      住民情報システム等 (基幹系業務運用、住民情報システム等開発)</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)                      ・既存の住民情報システム等に係るハードウェアの調達、保守及びソフトウェアの保守                      ・既存の住民情報システム等の運用                      ・既存の住民情報システム等の新システム(TOPS)への移行                      ・新システムへの移行に合わせた現行業務の見直し</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                      住民情報システム等を安定かつ円滑に稼働させ、また現行システムのバージョンアップ(更新)により原課及び情報推進課の業務の効率化・負担軽減を図るとともに、市行政手続の電子化に向けたシステム基盤を構築する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	システムで処理する業務数	業務数	20	20	20	20
対象指標2						
活動指標1	新システムへの移行数	件	0	0	0	0
活動指標2						
成果指標1	システムトラブル回数及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	176,242	200,806	183,681	173,253
正職員人件費(B)		千円	28,210	28,091	15,230	12,084
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		<b>千円</b>	<b>204,452</b>	<b>228,897</b>	<b>198,911</b>	<b>185,337</b>

費用内訳	
24年度	旅費 66千円、需用費 2,998千円、委託料 179,824千円、使用料及び賃借料 771千円、備品購入費 22千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	国の i-Japan 戦略2015、電子自治体の推進によって技術的に「電子市役所化」のスピードが急激に増加する傾向にある。 システム運用については、16年度よりアウトソーシングを開始し業務の質向上をめざしている。
--------	--	-------------	---

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

住民記録、税、国民健康保険等、基礎的な市の業務を支えるシステムである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

住民情報システムの安定稼働および法制度改正に伴う改修などは、行政手続電子化の根幹である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

法制度改正等、必要なシステム改修を実施し、これまで重大なシステムトラブル等は生じていない。  
 しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されてはいない。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

平成16年度からシステム運用をアウトソーシングしたことによりシステムの運用は安定している。  
 システム利用課職員のシステムに対する理解度向上、業務改善など、より質を高める余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

平成25年度に住民情報システムを更新することにより最新のパッケージシステム利用のメリットのひとつとしてコスト削減が期待できる。